

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 6 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285112

研究課題名(和文) 地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」形成の可能性

研究課題名(英文) A study of possibility that the community culture overcome the social disintegration in Japanese local society

研究代表者

西村 雄郎 (Nishimura, Takeo)

広島大学・総合科学研究科・教授

研究者番号：50164588

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：日本の地方社会は地域経済の衰退と人口減少、高齢化が進展している。本研究は、地域固有の生活原理である<地域生活アイデア>を基底におき、地域住民が自律的・内発的に形成しているサステイナブルな<地域生活文化圏>である、十勝、大崎、綾部、日田圏における調査を通して問題克服の道を構想することにある。

本研究では、各圏域の農業を中心とした産業の展開と住民生活や自治体、集落、農協、NPO、企業体などの協業、協働による地域づくり活動の特質を明らかにした。しかし、これらを総括して「社会解体的危機に抗することができる新たな日本社会のあり方を構想する」と言った課題は十分に達成することができず、今後の課題として残った。

研究成果の概要(英文)： In the local society of Japan, with the expansion of globalization, the regional economy has declined, the population declines and the elderly population has been increasing.

We researched Tokachi, Osaki, Ayabe, Hita, to consider this problem. We used the concept of <community idea> and the concept of <community cultural area>, in this research. We think that <community cultural area> is based on <community idea>, which is a regional unique life principle. This unique life principle in these area have been autonomously formed by local residents and have created a unique community.

We have used these concepts to clarify the characteristics of each area to be researched. However, comparative studies of these areas are lacking, and this problem remains as future research subjects.

研究分野：地域社会学

キーワード：地域生活文化圏 地域アイデア 社会解体的危機 十勝 大崎 綾部 日田

1. 研究開始当初の背景

明治以降、日本資本主義は地域格差を生みだし、それを活用して空間の再編を行い、資本蓄積を拡大してきた。この中で日本社会の地域構造は、後進国型の都市と農村という部門間分業の二重構造型から、先進国型の同質的な単一の生産体系に基づく地域間産業部門分業を反映した「中心 - 半周辺 - 周辺」という統合構造に転換してきた。この中で、1985年のプラザ合意以降の日本経済のグローバル化とサービス化の進展は、東京一極集中とその周辺に位置する「地方(周辺地域)経済の衰退」をうみだしている。

さらに、2006年の国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2005年に1.28億人であった我が国の総人口は、2035年までの30年間で約1700万人の減少が予測され、とりわけ地方圏では1200万人もの大幅な減少が生じるとされる。同時に、少子化・高齢化の急速な進行も生じており、2005年からの30年間で年少人口は約40%(約700万人)減少、高齢者人口は約45%(約1200万人)増加という推計がなされている。地方圏を中心に、まさに社会解体的危機と呼ばざるをえない事態が到来しようとしている。

このような「地方経済の衰退」「人口減少・高齢化」に対応するため、政府は「選択と集中」「集約とネットワーク」という課題を掲げ、産業や文化、医療、娯楽などの生活機能を担う地域中心市の機能強化によって地域生活圏の再編を図ろうとする政策展開をはかっている。

政府主導で2006年まで強力にすすめられた平成の市町村大合併も地方都市機能拡大のための一策といえる。さらに、総務省は2009年から「5万人以上規模の中心市と周辺市町村が、自らの意思で1対1の協定を締結し圏域を決め、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺市町村において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的」とする「定住自立圏構想」を67圏域で展開している。さらに、国土交通省も2008年に策定された「国土形成計画」をふまえ、「生活機能の集積した地域と周辺の中山間地域等を含めた地域の生活圏形成を目指した、『21世紀生活圏』」構想を掲げている。

これらの政策に共通する問題は、生活圏レベルの構想立案に十分な住民参加を保障せず、各圏域の地域性や地域文化=地域の自律性・内発性に配慮することのないままに、全国一律に「中心市」の都市機能強化による地域生活圏再編を志向している点にあり、これら一連の政策が機能主義的・新自由主義的な立場からの地域生活圏再編=周辺生活圏の切り捨て策という性格を持つ、点にある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、このような政策動向に對抗するものとして地域住民が形成してきたサステナブルな地域生活圏=「地域生活文化圏」に着目し、地方の社会解体的危機に抗する「地域生活文化圏」創出の可能性を追究することにある。ここで「地域生活文化圏」とは、圏域が固有にかかえる自然環境、社会環境のもと地域住民の社会的、経済的、文化的活動によって培われてきた生活原理である「地域イデア」を基底におき、地域住民がさまざまな協業、協働をとおして自律的な地域生活文化を展開させている地域社会であると、規定したい。

本研究では、現代日本の周辺地域である農林業地域の圏域に焦点をあて、「地域生活文化圏」の可能性を検討を加えていきたい。そこで「地域生活文化圏」を、「平成の大合併」を行なったか否か、「自立定住圏構想」を作成し「中心都市宣言」を行なったか否かを基準として分類し、北海道帯広市を中心とする十勝地域生活文化圏、宮城県大崎市を中心とする大崎地域生活文化圏、京都府綾部市を中心とする綾部地域生活文化圏、大分県日田市を中心とする日田地域生活文化圏、の4地域を調査対象として各圏域の特質を明らかにする。

さらに、これらを比較検討することによってその今日的意味を明らかにするとともに、新たな日本社会のあり方を構想することを最終的な研究目的とする。

3. 研究の方法

本研究は十勝・帯広圏、大崎圏、綾部圏、日田圏の4圏域を対象に、

1) 社会経済統計データを用いてこれら4圏域の構造的な位置を明らかにする。

2) 各圏域の地域形成の特質を明らかにするため、4圏域の基幹産業である地域農業の形成過程を、各圏域における住民、自治体、集落、農協、NPO、企業体などのさまざまなレベルの活動と、「農基法農政」への対応の分析を通して明らかにするとともに、そこに現れた「地域イデア」=生活文化の特質を明らかにする。

3) 現在各圏域で住民、自治体、集落、農協、NPO、企業体など住民によって展開されている特色ある自治活動、文化活動、地域づくり活動に分析を加え各圏域における住民活動の特質を明らかにするとともに、そこに生成されてきている「地域イデア」=生活文化の特質を明らかにする。

4) 2) 3) の活動が中心市と周辺地域のいかなる連携の中で展開されているのか、また、外部社会といかなる関係を持っているのかを分析し、各圏域の地域生活文化の特質を明らかにする。

5) これらの分析を踏まえて、各地域生活文化圏固有の生活原理として現れている「地域イデア」の特質を明らかにするとともに、

その今日の意味を明らかにすることを通して、新たな日本社会のあり方を構想することを最終的な研究課題とする。

4. 研究成果

本研究では、「自立定住圏構想」と「平成の大合併」実施の有無という観点を加味しながら、十勝・帯広圏、大崎圏、綾部圏、日田圏の4圏域を調査対象地域として選定し、これまでの調査では各圏域における農業を中心とした産業の展開と住民生活のあり方、住民と自治体、集落、農協、NPO、企業体などの協業、協働による地域づくり活動の特質を明らかにしてきた。

この3年間で明らかになったことは、

1) 十勝・帯広地域生活文化圏は、農基法農政の「選択的拡大」を勝ち抜いてきた平均耕作面積40haを超える農家が農協と一体となって畑作4品の輪作経営を行っている大規模畑作・酪農地帯で、農産物は十勝圏に集積する食品工場で製品化されるという「工業的農業」が展開されている。

他方、「安心・安全」な農産物の生産を志向し、「顔の見える農業」を志向する農業生産者も現れており、販路を明確にした「商系」（農業商社）に農産物を販売する中大規模農家、農産物加工や消費者への直販、地域マルシェでの対面販売を行う中小規模農業者、女性農業者が現れ、さらに関連産業として大型農機具生産や「農と食を考える」アグリツーリズムが展開している。このなかで、十勝毎日新聞などのローカルメディアによる地域情報の共有化が図られ、帯広市と圏域町村の連携による地域づくりが近年始められている。

しかし、十勝農業は規模拡大に向けての農業者の過剰労働、過剰投資、過剰競争が生じるなかで、農業後継者は確保できているものの、新規就農者や農業労働者の不足、中心地域と周辺地域の人口格差の拡大などが問題化している。

2) 大崎市(=大崎地域生活文化圏)は「平成の大合併」において旧古川市と周辺6町の合併によって誕生した地域で、地理的には旧古川市近郊の平場の稲作地帯と周辺中山間地域に大別される。

稲作地帯では女子型地域労働市場を前提として、女性が農外就労する兼業経営が展開されてきたが、近年仙台市と旧古川市の中間に位置する大衡村にトヨタ自動車の基幹工場が立地したように男子型地域労働市場への転換が進み、借地による規模拡大を図る専業農家(法人)と小規模兼業農家、土地持ち非農家が混住する集落が増えている。この中で、都市消費者との連携によって、中山間地域では人口減少と高齢化が進む中でNPO法人「鳴子の米プロジェクト」のように集落を越えた地域づくり活動、平場地域では「土作り」に重点を置いて複合生産を行っている農業法人、米に替わり高付加価値のトマト生

産・加工を行う農業法人が現れている。

しかし、大崎市の市町村合併が広域なものとなったこと、地域変動のなかで住民レベルの地域共同が低下していること、ローカルメディアが未成熟なことなどから、合併10年を経ても「大崎」という地域アイデンティティは形成されておらず、地域づくりの方向性を模索している地域といえる。

3) 綾部市(=綾部地域生活文化圏)は、江戸期から養蚕業が盛んで明治期には農民の出資によって「郡是製糸」が設立され、また、世直しを唱える「大本」が開教されるなど、独立性の高い地域生活文化を築いてきた。

しかし、グンゼの社業拡大による主力工場、本社の外部移転、中山間地零細農家の耕作放棄が進んだことなどから、綾部市の人口は、合併を行っていないこともあって大幅に減少し、「増田レポート」では「消滅可能性都市」とされている。

他方、高速道路網整備により複数の新規工場立地が進むとともに、行政のIターン者への「定住」施策と「半農半X」を主唱する塩見直紀氏を中心とする地域活動が一体となって展開されていることでIターン流入者の増加がみられる。しかし、Iターン者のライフスタイルと新規立地企業の就労形態のミスマッチ、耕作放棄地が増える中で新たな地域内循環型産業の展開がみられないなど、住民のライフスタイルとマッチした地域づくりが課題となっている。

4) 日田地域生活文化圏は、日田杉の集散地である旧日田市を中心に1市5町村が合併した地域である。江戸期に西国筋代官所がおかれ、商業的な集積が高く日田祇園祭りや、小鹿田焼きなどの伝統文化がみられる。現在の、日田市の人口は7.1万人、ここ5年間で5%の人口減を示し、高齢化率も28.7%と高く、山間に位置する旧町村域の高齢者対策は喫緊の課題となっている。

このなかで本研究では旧大山町の地域づくりを事例的に分析した。ここでは、農協主導で小規模兼業農家による多品種農作物生産と6次産品加工・都市直販・レストラン運営によるネットワーク形成を図ってきた大山農協の経営が転換期を迎えていること、また、合併にともなう予算、職員の減少が合併町の地域づくりにマイナスの影響を与えていることを明らかにした。

しかし、日田生活文化圏全体像を把握する研究には至っておらず、日田市の中心産業である林業に焦点をあてて日田生活文化圏の特質を解明することが研究課題として残っている。

5) ここまで見たように本研究では、4圏域の地域構造、4圏域の農業を中心とした産業の展開と住民生活の特質、4圏域住民と自治体、集落、農協、NPO、企業体などの協業、協働による地域づくり活動の特質、を明らかにするといった課題は一定程度解明できている。しかし、最終課題として掲げ

た 各地域生活文化圏固有の生活原理として現れている<地域アイデア>の特質を解明し、これを通して「新たな日本社会のあり方」を構想する、といった研究課題を達成するためにはより調査研究を深化させる必要があると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 12 件)

1. 西村雄郎、「地方の社会解体的危機に抗する『地域生活文化圏』形成の可能性 - 十勝・帯広地域における農協インテグレーションとその行方」、査読無、『地域社会学会会報』195、5-8 頁、2016 年
2. 西村雄郎・南真衣、「地方進学校卒業生のローカル・トラック-鹿児島県立 K 高校を事例として - 」、査読有、『社会文化論集』第 14 号、25-58 頁、広島大学大学院総合科学研究科社会文明研究講座、2016 年
3. 岩崎信彦、「災害資本主義とリスクマネジメント」、査読有、地域社会学会年報第 28 集、45-60 頁、2016 年
4. 鯨坂学・河野健男・松宮朝、「人口減少地域における定住促進施策とイターン者の動向」、査読無、『評論・社会科学』117、1-84 頁 同志社大学社会学会 2016 年
5. 中島頼孝・小野田豪介・松宮朝、「集落活動と集落支援の創発」、査読無、『愛知県立大学教育福祉学部紀要』64、77-86 頁、愛知県立大学、2016 年
6. 鯨坂学、「『都心回帰』による大都市都市の地域社会構造の変動」、査読有、『日本都市社会学会年報』33、21-38 頁、2015 年
7. 松宮朝、「『定年帰農』と都市における農の活動」、査読無、『季刊家計経済研究』23、47-55 頁、家計経済研究所、2015 年
8. 高野和良、「相互支援活動の地域福祉社会学」、査読有、『現代の社会病理』30、107-118 頁、日本社会病理学会、2015 年
9. 西村雄郎、「再考：地方都市のアイデア」、査読無、『日本都市社会学会年報』32、1-5 頁、2014 年
10. 河野健男、「部落問題解決の最終局面が当面している問題点」、査読有、『部落問題解決過程の研究 第 3 巻 現状・理論編 資料編』93-121 頁、部落問題研究所、2014 年
11. 河野健男、「地方都市の観光・まちづくり - 北海道富良野と京都府舞鶴にみるホスピタリティ」、査読有、『HOSPITALITY』22、9-14 頁、日本ホスピタリティマネジメント学会、2014 年
12. 松宮朝、「『地域参加』の施策化をめぐって」、査読無、『社会福祉研究』16、15-28 頁、愛知県立大学、2014 年

[学会発表](計 6 件)

1. 松宮朝「集落支援と集落再生 - 京都府綾

部市、福知山市におけるイターン移住者、集落支援員の実践から - 」、日本村落研究学会大会シンポジウム、2016 年 11 月 6 日、萩セミナーハウス(山口県)

2. 藤井和佐、「地域の『農』をあきらめない」人びと - 宮城県大崎市における協業事例 - 」、日本社会学会、2016 年 10 月 9 日、九州大学(福岡市)

3. 松宮朝、「定住促進による地域の社会解体的危機への対抗 京都府綾部市の事例から 」、日本社会学会、2016 年 10 月 9 日、九州大学(福岡市)

4. 加藤泰子、「社会解体的危機に抗する大分大山町農協の取り組み」、日本社会学会、2016 年 10 月 9 日、九州大学(福岡市)

5. 西村雄郎、「地方の社会解体的危機に抗する<地域生活文化圏>形成の可能性 - 十勝・帯広地区に焦点をあてて - 」、地域社会学会、2016 年 2 月 6 日、東京大学(東京都)

6. 藤井和佐、「家族経営と地域農業 - 継承のあり方 - 」、日本村落研究学会中国・四国地区研究会、2015 年 10 月 17 日、岡山大学(岡山県)

[図書](計 3 件)

1. 西村雄郎・田中里美・杉本久未子編著、『現代地方都市の構造再編と住民生活 - 広島県呉市と庄原市を事例として - 』、ハーベスト社、査読無、1-240 頁、2016 年

2. 岩崎信彦、『21 世紀の資本論 マルクスは甦る』、御茶の水書房、査読無、1-337 頁、2015 年

3. 藤井和佐・杉本久未子編著『成熟地方都市の形成 - 丹波篠山にみる「地域力」』福村出版、査読無、1-232 頁、2015 年

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西村 雄郎 (Nishimura, Takeo)
広島大学・大学院総合科学研究科・教授
研究者番号：50164588

(2) 研究分担者

岩崎 信彦 (Iwasaki, Nobuhiko)
神戸大学・大学院人文科学研究科・名誉教授
研究者番号：20086052

鱒坂 学 (Ajisaka, Manabu)
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：60135960

藤井 和佐 (Fuji, Wasa)
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授
研究者番号：90324954

河野 健男 (Kono, Takeo)
同志社女子大学・現代社会学部・教授
研究者番号：40144901

高野 和良 (Takano, Kazuyosi)
九州大学・大学院人間環境学研究科・教授
研究者番号：20275431

杉本 久未子 (Sugimoto, Kumiko)
大阪人間科学大学・人間科学部・教授
研究者番号：60340882

松宮 朝 (Matumiya, Ashita)
愛知県立大学・教育福祉学部・准教授
研究者番号：10322778

相川 陽一 (Aikawa, Youichi)
長野大学・環境ツーリズム学部・准教授
研究者番号：90712133

(3) 連携研究者

加藤 泰子 (Katou, Yasuko)
同志社大学・人文科学研究所・研究員
研究者番号：10639214

(4) 研究協力者

()